

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 城南進学研究社
コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 下村 勝己
(氏名) 杉山 幸広
TEL 044-246-1951
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,432	△8.1	54	—	98	500.3	△326	—
22年3月期	4,823	△1.4	△53	—	16	—	55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△40.58	—	△9.0	2.1	1.2
22年3月期	6.86	—	1.5	0.3	△1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,577	3,455	75.5	429.09
22年3月期	4,673	3,781	80.9	469.51

(参考) 自己資本 23年3月期 3,455百万円 22年3月期 3,781百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	144	8	△4	579
22年3月期	△293	118	△16	433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	14.5	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,519	10.1	167	227.5	197	189.7	183	—	22.80
通期	4,841	9.2	236	337.0	302	208.1	277	—	34.41

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,937,840 株	22年3月期	8,937,840 株
23年3月期	883,889 株	22年3月期	883,889 株
23年3月期	8,053,951 株	22年3月期	8,140,883 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の消費刺激策や新興国向けの外需や政策支援などにより一部に景気回復の兆しが見られたものの、円高とデフレ経済、雇用不安や所得の低迷が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移し、さらに3月11日に発生した東日本大震災が個人消費の低下を招き、日本経済を押し下げるものと予想されております。

当業界におきましても、家計の逼迫が、受験世代に限らずあらゆる年齢層にわたって、近年高まってきていた教育熱に水を差し、その結果従来とは違った方向性の定まらない、混沌とした競争状況に陥っております。

このような情勢の中で当社は、乳幼児から社会人にわたる総合的な教育を「生徒第一主義」の企業理念を基に積極的に展開してまいりました。

まず最低年齢層の乳幼児教育におきましては、安定的なWEB会員や、自由が丘教室に続き、横浜教室の展開をすることで、従来からの乳児クラス中心から幼児クラスを拡大し、より広い層へ「くぼた式育児法」を浸透させていくことに成功いたしました。

その上の層である小・中学生におきましては、学校の成績向上を保証する「成績保証制度」の個別指導での定着が進み、引き続き受講生が増加し、個別指導事業部門は当社での中核的な事業への成長が伺われるまでに至っております。

さらに個別指導直営部門の躍進を受け、個別指導FC部門におきましても、教室展開が加速され、当事業年度では44教室の新規契約を実現させて全76教室に至り、個別指導教室数は直営と合わせて119教室に達しております。

さらに大学受験部門におきましては、当事業年度から打ち出した新機軸「現役合格保証制度」によりまして、高校1・2年生の5月以降の途中入学者が前年実績を上回り、その持ち上がりによる次年度生増加の布石を築くことができました。

また、社会人教育で高い評価を得ている株式会社日本ライセンスバンクの「リカレントJOBスクール」を立川校に導入し、社会人教育も開始いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は、前事業年度に一部不採算校舎を閉鎖した影響もあり、4,432百万円（前年同期比8.1%減）となり、営業利益が54百万円（前年同期は営業損失53百万円）、経常利益が98百万円（同500.3%増）、また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額253百万円を計上するとともに、固定資産の減損損失及び不採算教室等のスクラップアンドビルドの費用として校舎再編成損失を特別損失に計上したため、当期純損失が326百万円（前年同期は当期純利益55百万円）となりました。

（上記金額には消費税等は含まれておりません。）

翌事業年度の見通しにつきましては、予備校部門においては、「現役合格保証制度」等の施策による継続生及び新規の入学者数増加を見込んでおり、個別指導直営部門につきましても、「成績保証制度」による中学生の入学者数増加などにより売上が伸びるものと見込んでおります。また、個別指導FC部門においても引き続き開校数を伸ばすことによる増収を見込んでおります。

さらに、乳幼児教育部門につきましては、「くぼたのうけん」が2教室体制となり、また、保育園「城南ルミナ」を4月より開園するなど、事業の拡大を図ってまいります。

また、デジタル教材部門につきまして、小中学生向けeラーニング「城南マナビックス」の法人契約やくぼたのうけんWEBスクール、書籍及び玩具販売等の積極的な営業展開を図ってまいります。

一方、費用につきましては、継続的な経費の圧縮及び合理化により、固定費の削減を見込んでおります。以上の結果、翌事業年度の売上高は4,841百万円、営業利益は236百万円、経常利益は302百万円、当期純利益は277百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末より95百万円減少し、4,577百万円となりました。これは主に、現金及び預金が169百万円増加した一方、敷金及び保証金が177百万円、未収入金が90百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末より229百万円増加し、1,121百万円となりました。これは主に、資産除去債務を322百万円計上したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末より325百万円減少し、3,455百万円となりました。これは主に、前記の資産除去債務の計上等により当期純損失326百万円計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、579百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、144百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純損失308百万円を計上したことに対し、減価償却費125百万円、減損損失103百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額253百万円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が145百万円、校舎再編成に伴う支出が95百万円、投資有価証券の取得による支出が33百万円あったのに対し、敷金及び保証金の回収による収入が242百万円、投資有価証券の売却による収入が48百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出となりました。これはリース債務の返済による支出が4百万円あったことなどによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	80.9	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	701.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成22年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、平成23年3月期は、期末における有利子負債の残高がありませんので、記載していません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成22年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては今後の事業展開等を勘案し、無配とさせていただきます。

また翌事業年度につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

（少子化による需要の低下について）

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社においても業績に影響を与える可能性があります。

（競合について）

当社が属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、チューター、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、異なる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

す。

(校舎・教室展開について)

当社の業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

(講師の確保について)

当社では、授業を担当する講師の半数以上を1年契約の非常勤講師に依存しているため、当社の求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質の低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報の取扱いについて)

当社では、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害・感染症の発生について)

当社では、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備して、その対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こりえます。その結果長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社、関連会社、その他の関係会社は存在しないため、企業集団はありません。

当社は主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京、神奈川を中心に「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、乳幼児向けWEBスクール、小中学生向けの教科書支援のeラーニング事業も行っております。なお、中高受験事業で展開しておりました小中学教室につきましては平成23年2月をもって撤退し、小中学生向け事業は個別指導へ統合いたしました。

なお、当社は事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

部門別	売上高構成比率 (%)	
	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
予備校部門 (現役高校生)	49.1	45.6
予備校部門 (高校卒業生)	12.6	11.1
個別指導部門 (直営)	30.3	33.7
個別指導部門 (FC)	1.0	2.2
映像授業部門	3.2	3.3
デジタル教材・乳幼児教育部門	1.7	2.4
中高受験部門	1.4	1.2
その他	0.7	0.5
合計	100.0	100.0

(注) 平成23年2月11日付で組織変更を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が運営する城南予備校は『生徒第一主義』を基本方針として、授業において生徒の学力を確実に伸ばすために、生徒一人一人の目標と能力を捉えた教科学力別クラス編成をカリキュラムの根幹に据えております。生徒指導においては、チューター（クラス担任）及び教科アドバイザーを設置することにより、徹底した丁寧な指導を行っております。

また、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応できるよう、個別指導教室のF C展開や映像授業校舎「河合塾マナビス」および小中学生を対象としたeラーニング「城南マナビックス」の展開を推進することにより、エリアとしてのマーケットの拡大を図っております。

さらに、乳幼児教育「くぼたのうけん」の教室とWEBによる展開を加速させ、城南予備校総体として、「0歳から青少年期にわたって人の成長に立ち会っていく」企業としての使命を全うしていき、社会の要請に応えることを通して収益の向上を図り、経営基盤の強化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益の増大を重視し、経営効率を高めて企業価値を増大するという観点から、売上高経常利益率及びROE（株主資本利益率）の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、先ず基幹事業である城南予備校の運営につきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることと新たなビジネスモデルの構築であります。そのためには、引き続き費用構造の見直しを推し進めていき、社員講師の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

また、当社の経営理念である『生徒第一主義』を基本方針として、F Cも含めた個別指導教室と河合塾マナビス映像授業による首都圏を核にした「シェアの拡大」と「マーケットの拡大」を図るとともに、新たな顧客層の開拓に向けて、乳幼児教育「くぼたのうけん」教室と保育園「城南ルミナ」を展開し、さらには株式会社日本ライセンスバンクと社会人教育「リカレントJOBスクール」を共同推進してまいります。加えて乳幼児から小・中学生までを対象としたeラーニングによる既存商圏外への展開にも注力し、城南予備校グループ総体として長期的にわたるコア・ユーザーの獲得に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としましては、様々な層における多様な教育ニーズを掘り越すことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての確立を目指します。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために、生徒数に応じた校舎規模の見直しを推し進めるとともに、高3生を対象とした「現役合格保証制度」によって競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムである「城南マナビックス」の導入により、他社との差別化を明確にし、直営教室の生徒募集を増強していくとともに、個別F C部門においては更なる全国展開により、「マーケットの拡大」を図ってまいります。

デジタル教材部門につきましても、「くぼたのうけんWEBスクール」により乳幼児から、そして「城南マナビックス」により小中学生までの潜在ユーザーの早期獲得を目指してまいります。また、乳幼児教育部門では2教室体制となった「くぼたのうけん」の教室展開を行っていくことにより、今後も規模の拡大を進めていくとともに、4月より認証保育「城南ルミナ」を展開し、保育事業にも参入してまいります。

(5) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,036	571,937
売掛金	75,992	69,464
有価証券	31,076	7,561
商品	31,896	31,914
貯蔵品	12,002	16,356
前払費用	102,636	92,682
未収入金	282,929	192,216
未収収益	372	506
その他	8,801	2,356
貸倒引当金	△510	△412
流動資産合計	947,234	984,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,691,411	※1 1,698,832
減価償却累計額	△943,976	△900,620
建物(純額)	747,434	798,212
構築物	※1 166,358	※1 151,221
減価償却累計額	△133,938	△125,248
構築物(純額)	32,419	25,972
車両運搬具	1,743	1,743
減価償却累計額	△1,656	△1,674
車両運搬具(純額)	87	69
工具、器具及び備品	441,035	370,965
減価償却累計額	△404,094	△331,093
工具、器具及び備品(純額)	36,940	39,871
土地	※1, ※3 834,674	※1, ※3 834,674
リース資産	11,009	6,939
減価償却累計額	△5,530	△6,939
リース資産(純額)	5,478	—
建設仮勘定	—	50,325
有形固定資産合計	1,657,035	1,749,127
無形固定資産		
ソフトウェア	70,970	55,339
電話加入権	6,134	6,134
その他	1,397	1,230
無形固定資産合計	78,501	62,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	186,487	182,418
役員及び従業員に対する長期貸付金	21,585	20,012
長期前払費用	39,378	28,438
敷金及び保証金	1,060,653	883,240
長期未収入金	87,500	87,500
保険積立金	107,712	95,859
投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	△59,304	△62,939
投資不動産(純額)	492,728	489,092
その他	11,140	11,140
貸倒引当金	△16,390	△16,390
投資その他の資産合計	1,990,795	1,781,312
固定資産合計	3,726,332	3,593,144
資産合計	4,673,566	4,577,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,115	10,318
リース債務	4,248	2,303
未払金	242,600	247,520
未払費用	71,158	67,723
未払法人税等	17,719	14,619
未払消費税等	46,629	6,260
前受金	※2 248,182	※2 239,028
預り金	6,205	5,520
賞与引当金	31,854	16,605
校舎再編成損失引当金	52,125	—
資産除去債務	—	57,774
その他	574	574
流動負債合計	737,415	668,249
固定負債		
リース債務	4,173	1,870
繰延税金負債	3,350	15,859
退職給付引当金	117,235	141,202
長期預り敷金保証金	30,000	30,000
資産除去債務	—	264,706
固定負債合計	154,760	453,638
負債合計	892,175	1,121,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金	197,259	△129,591
利益剰余金合計	3,684,259	3,357,408
自己株式	△309,291	△309,291
株主資本合計	4,683,097	4,356,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	2,086
土地再評価差額金	※3 △902,493	※3 △902,493
評価・換算差額等合計	△901,705	△900,407
純資産合計	3,781,391	3,455,839
負債純資産合計	4,673,566	4,577,726

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
売上高		4,823,089		4,432,394
売上原価		3,961,998		3,498,314
売上総利益		861,091		934,079
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		307,104		306,199
貸倒引当金繰入額		86		—
役員報酬		33,807		26,629
給料及び手当		254,061		254,473
賞与		2,609		6,443
賞与引当金繰入額		12,112		6,495
退職給付費用		24,807		25,580
福利厚生費		46,315		50,803
募集費		17,663		15,091
消耗品費		9,274		10,055
租税公課		23,310		23,267
減価償却費		44,266		23,272
その他		138,888		131,579
販売費及び一般管理費合計		914,307		879,894
営業利益又は営業損失(△)		△53,215		54,185
営業外収益				
受取利息		2,744		1,790
有価証券利息		744		1,086
受取配当金		5,879		3,068
為替差益		1,267		—
投資有価証券売却益		7,680		434
受取手数料		9,760		8,047
受取賃貸料		43,744		39,600
雑収入		10,845		5,785
営業外収益合計		82,666		59,814
営業外費用				
支払利息		444		206
支払手数料		1,382		—
為替差損		—		3,408
自己株式取得費用		84		—
不動産賃貸原価		10,867		11,481
雑損失		196		10
営業外費用合計		12,975		15,105
経常利益		16,474		98,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	97
役員退職慰労引当金戻入額	330,425	—
保険解約返戻金	41,622	—
特別利益合計	372,048	97
特別損失		
固定資産除却損	※1 2,153	※1 2,089
減損損失	※2 35,607	※2 103,656
投資有価証券評価損	10,661	6,419
保険解約損	—	414
校舎再編成損失	61,158	37,462
事業構造改善費用	162,259	—
校舎再編成損失引当金繰入額	52,125	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	253,016
災害による損失	—	※3 4,900
特別損失合計	323,966	407,959
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	64,556	△308,967
法人税、住民税及び事業税	8,705	8,255
法人税等調整額	—	9,628
法人税等合計	8,705	17,884
当期純利益又は当期純損失(△)	55,851	△326,851

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 教材費	※ 2		231,948	5.9		197,584	5.7
2. 人件費			1,952,540	49.3		1,767,234	50.5
3. 経費							
賃借料		1,201,331			1,025,040		
水道光熱費		102,945			99,000		
消耗品費		72,458			63,593		
旅費交通費		98,187			93,254		
減価償却費		95,231			101,744		
その他	207,354	1,777,509	44.8	150,862	1,533,495	43.8	
合計			3,961,998	100.0		3,498,314	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
※ 2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額19,742千円及び退職給付費用45,005千円が含まれております。	※ 2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額10,109千円及び退職給付費用36,178千円が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	655,734	655,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	652,395	652,395
資本剰余金合計		
前期末残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	147,000	147,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,640,000	3,340,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,300,000	—
当期変動額合計	△2,300,000	—
当期末残高	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,158,591	197,259
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	55,851	△326,851
別途積立金の取崩	2,300,000	—
当期変動額合計	2,355,851	△326,851
当期末残高	197,259	△129,591
利益剰余金合計		
前期末残高	3,628,408	3,684,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	55,851	△326,851
当期変動額合計	55,851	△326,851
当期末残高	3,684,259	3,357,408
自己株式		
前期末残高	△297,416	△309,291
当期変動額		
自己株式の取得	△11,875	—
当期変動額合計	△11,875	—
当期末残高	△309,291	△309,291
株主資本合計		
前期末残高	4,639,121	4,683,097
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	55,851	△326,851
自己株式の取得	△11,875	—
当期変動額合計	43,976	△326,851
当期末残高	4,683,097	4,356,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,783	787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,571	1,298
当期変動額合計	4,571	1,298
当期末残高	787	2,086
土地再評価差額金		
前期末残高	△902,493	△902,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△906,277	△901,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,571	1,298
当期変動額合計	4,571	1,298
当期末残高	△901,705	△900,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,732,844	3,781,391
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	55,851	△326,851
自己株式の取得	△11,875	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,571	1,298
当期変動額合計	48,547	△325,552
当期末残高	3,781,391	3,455,839

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	64,556	△308,967
減価償却費	139,498	125,017
減損損失	35,607	103,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	△97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,649	△15,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,101	23,966
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△330,425	—
受取利息及び受取配当金	△9,368	△5,946
支払利息	444	206
為替差損益 (△は益)	△1,267	3,408
固定資産除却損	2,153	2,089
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,680	△434
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,661	6,419
保険解約損益 (△は益)	—	414
保険解約返戻金	△41,622	—
校舎再編成損失	61,158	37,462
事業構造改善費用	162,259	—
校舎再編成損失引当金繰入額	52,125	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	253,016
災害損失	—	4,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,471	6,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△555	△4,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,584	△5,797
未払金の増減額 (△は減少)	△331,178	3,955
前受金の増減額 (△は減少)	△8,608	△9,154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79,241	△40,368
その他	3,325	△24,594
小計	△133,223	156,061
利息及び配当金の受取額	10,434	5,812
利息の支払額	△451	△206
事業構造改善に伴う支出	△153,259	△9,000
法人税等の支払額	△23,648	△8,924
法人税等の還付額	7,120	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293,028	144,668

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△21,846
定期預金の払戻による収入	—	21,116
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△50,392	△145,748
無形固定資産の取得による支出	△31,164	△8,293
投資有価証券の取得による支出	△20,300	△33,800
投資有価証券の売却による収入	48,038	48,708
貸付けによる支出	△2,820	△840
貸付金の回収による収入	18,304	2,412
敷金及び保証金の差入による支出	△5,434	△13,068
敷金及び保証金の回収による収入	162,681	242,070
保険積立金の解約による収入	41,765	—
校舎再編成に伴う支出	△93,857	△95,488
資産除去債務の履行による支出	—	△12,989
その他	21,734	26,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,555	8,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	99,990	50,000
短期借入金の返済による支出	△99,990	△50,000
リース債務の返済による支出	△4,323	△4,248
自己株式の取得による支出	△11,875	—
配当金の支払額	△75	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,273	△4,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	△2,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,479	146,385
現金及び現金同等物の期首残高	622,592	433,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 433,112	※1 579,498

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～65年	構築物	10～45年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	3～65年	構築物	10～45年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～65年																	
構築物	10～45年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	
建物	3～65年																	
構築物	10～45年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金について支給しないことといたしましたので、役員退職慰労引当金330,425千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として計上しております。</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>
5. 収益の計上基準	入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ28,206千円増加し、税引前当期純損失は311,577千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9)財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,616</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。</p> <p>※2. 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△37,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち投資不動産賃貸用土地)</td> <td style="text-align: right;">△53,665千円)</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	建物	440,265千円	構築物	1,140	土地	474,210	合計	915,616	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△37,329千円	(うち投資不動産賃貸用土地)	△53,665千円)	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">421,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896,828</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>同左</p> <p>※2. 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△44,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち投資不動産賃貸用土地)</td> <td style="text-align: right;">△52,832千円)</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	建物	421,762千円	構築物	855	土地	474,210	合計	896,828	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△44,965千円	(うち投資不動産賃貸用土地)	△52,832千円)	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000
建物	440,265千円																																								
構築物	1,140																																								
土地	474,210																																								
合計	915,616																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△37,329千円																																								
(うち投資不動産賃貸用土地)	△53,665千円)																																								
当座貸越極度額	500,000千円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	500,000																																								
建物	421,762千円																																								
構築物	855																																								
土地	474,210																																								
合計	896,828																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△44,965千円																																								
(うち投資不動産賃貸用土地)	△52,832千円)																																								
当座貸越極度額	500,000千円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	500,000																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	2,029千円	工具、器具及び備品	559千円
ソフトウェア	100	ソフトウェア	1,529
投資不動産	23	合計	2,089
合計	2,153		
※2. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※2. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県 川崎市 ほか	校舎	建物	1,312
		工具、器具及び 備品	232
		長期前払費用	4,166
神奈川県 横浜市 ほか	個別指導 教室	建物	6,557
		工具、器具及び 備品	79
		長期前払費用	4,868
神奈川県 川崎市 ほか	小中学教 室	工具、器具及び 備品	337
		ソフトウェア	3,629
		長期前払費用	5,159
東京都大 田区ほか	映像授業 校舎	建物	2,887
		工具、器具及び 備品	1,442
		長期前払費用	1,999
		リース資産	2,933
合計			35,607
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県 川崎市 ほか	校舎	建物	56,139
		建物	1,930
神奈川県 横浜市 ほか	個別指導 教室	工具、器具及び 備品	223
		長期前払費用	1,432
神奈川県 川崎市ほ か	小中学教 室	建物	28,886
		長期前払費用	182
東京都大 田区ほか	映像授業 校舎	建物	6,662
		構築物	2,295
		工具、器具及び 備品	1,175
		長期前払費用	658
		リース資産	4,069
合計			103,656

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式(注)	788,889	95,000	—	883,889
合計	788,889	95,000	—	883,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加95,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式	883,889	—	—	883,889
合計	883,889	—	—	883,889

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 402,036千円 有価証券勘定 31,076 現金及び現金同等物 <u>433,112</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 571,937千円 有価証券勘定 7,561 現金及び現金同等物 <u>579,498</u> 2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、381,015千円であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 事業本部における設備 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 映像事業推進室における設備 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	10,150	10,000	150
③ その他	—	—	—
(3) その他	58,682	47,601	11,080
小計	68,832	57,601	11,230
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	27,912	32,088	△4,176
③ その他	—	—	—
(3) その他	39,288	42,204	△2,916
小計	67,200	74,292	△7,092
合計	136,032	131,894	4,138

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,142千円)、投資事業組合出資金(同 3,339千円)及び匿名組合出資金(同 50,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,894	2,479	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	22,273	—	1,688
③ その他	—	—	—
(3) その他	31,516	6,889	—
合計	60,684	9,368	1,688

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において投資有価証券10,661千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	35,880	33,800	2,080
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	10,078	10,000	78
③ その他	—	—	—
(3) その他	52,835	39,533	13,302
小計	98,793	83,333	15,460
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	24,945	32,088	△7,143
③ その他	—	—	—
(3) その他	7,561	7,561	—
小計	32,506	39,649	△7,143
合計	131,300	122,983	8,317

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 7,842千円）、投資事業組合出資金（同 788千円）及び匿名組合出資金（同 50,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,472	—	3,827
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	42,096	4,262	—
合計	58,568	4,262	3,827

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において投資有価証券6,419千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 $\Delta 117,235$ 千円	退職給付債務 $\Delta 141,202$ 千円
退職給付引当金 $\Delta 117,235$	退職給付引当金 $\Delta 141,202$

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用 43,774千円	勤務費用 38,755千円
確定拠出年金への支払額 26,038	確定拠出年金への支払額 23,003
退職給付費用 69,812	退職給付費用 61,759

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日(平成15年7月9日)以降、権利確定(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日(平成15年7月9日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	319,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	100,000
未行使残	219,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
12,837千円	6,692千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
6,810	6,771
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
47,245	56,904
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
12,764	5,653
減価償却超過額	減価償却超過額
104,379	85,090
繰越欠損金	資産除去債務
877,972	124,811
固定資産除却損	繰越欠損金
1,544	938,378
投資有価証券評価損	固定資産除却損
37,462	1,494
校舎再編成損失引当金損金算入限度超過額	投資有価証券評価損
21,006	33,835
その他	その他
27,364	23,462
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,149,388	1,283,093
評価性引当額	評価性引当額
△1,149,388	△1,283,093
繰延税金資産計	繰延税金資産計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	資産除去債務に対応する除去費用
△3,350	△9,628
繰延税金負債計	その他有価証券評価差額金
△3,350	△6,230
繰延税金負債の純額	繰延税金負債計
△3,350	△15,859
	繰延税金負債の純額
	△15,859
(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が363,704千円ありますが、全額評価性引当をしております。	(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が363,704千円ありますが、全額評価性引当をしております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。
40.3%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.8	
所得税額控除	
0.5	
住民税に係る利子割・均等割	
12.8	
評価性引当額の増減	
△41.4	
その他	
0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
13.5	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	独逸機械貿易(株)	川崎市川崎区	70,000	溶接機械の輸入販売	- %	役員の兼任 不動産の貸借	駐車場等の賃貸	348	-	-
役員 役員の近親者 個人主要株主の近親者	深堀 和子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.97%	不動産の貸借	不動産の貸借	5,863	前払費用	513
							学校法人深堀学園からの建物の共益費	-	その他(立替金)	535
							学校法人深堀学園への不動産の賃貸	5,410	売掛金	334
役員 役員の近親者 個人主要株主の近親者	下村 キク	-	-	独逸機械貿易(株)取締役	- %	不動産の貸借	不動産の貸借	18,684	前払費用	1,634
役員	柴田 里美	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	金銭の貸付	1,000	役員及び従業員に対する長期貸付金	5,517
							貸付金の回収	777		
							利息の受取	114		
役員	北村 次人	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.15%	金銭の貸付	貸付金の回収	4,210	-	-
							利息の受取	67	-	-
役員	西村 泰夫	-	-	当社監査役 弁護士	- %	弁護士報酬の支払	弁護士報酬	564	未払金	1,630

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

深堀和子は学校法人深堀学園の理事長を兼務しており、学校法人深堀学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規程に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	独逸機械貿易(株)	川崎市川崎区	70,000	溶接機械の輸入販売	- %	役員の兼任 不動産の貸借	駐車場等の賃貸	348	-	-
役員 役員の近親者 個人主要株主の近親者	深堀 和子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.97%	不動産の貸借	不動産の貸借	5,863	前払費用	513
							学校法人深堀学園からの建物の共益費	752	その他(立替金)	62
							学校法人深堀学園への不動産の賃貸	1,887	-	-
役員の近親者 個人主要株主の近親者	下村 キク	-	-	独逸機械貿易(株) 取締役	- %	不動産の貸借	不動産の貸借	18,684	前払費用	1,634
役員	柴田 里美	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	貸付金の回収	875	役員及び従業員に対する長期貸付金	4,642
							利息の受取	102	-	-
役員	西村 泰夫	-	-	当社監査役 弁護士	- %	弁護士報酬の支払	弁護士報酬	60	未払金	1,060

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

深堀和子は学校法人深堀学園の理事長を兼務しており、学校法人深堀学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規程に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	469円51銭	429円9銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	6円86銭	△40円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことによるストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,781,391	3,455,839
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,781,391	3,455,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,053,951	8,053,951

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	55,851	△326,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	55,851	△326,851
期中平均株式数 (株)	8,140,883	8,053,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 219,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行 する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、本日平成23年5月12日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売の状況

部門別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	生徒数 (人)	金額	生徒数 (人)
予備校部門 (現役高校生)	2,366,094	4,160	2,020,917	3,621
予備校部門 (高校卒業生)	606,382	878	490,258	652
個別指導部門 (直営)	1,463,646	2,601	1,494,900	2,731
個別指導部門 (F C)	50,428	—	96,460	—
映像授業部門	153,279	398	148,336	390
デジタル教材・乳幼児教育 部門	81,954	—	104,679	—
中高受験部門	67,780	147	54,104	115
その他	33,522	—	22,737	—
合計	4,823,089	(185) 8,184	4,432,394	(130) 7,509

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 生徒数は各期中の平均人数で算出しております。

3. 個別指導と現役・高卒生コースを併せて受講している生徒数につきましては、合計欄に()内書きで記載しております。

4. 平成23年2月11日付で組織変更を行っております。前事業年度につきましても変更後の組織に合わせて表示しております。

5. 予備校の各校舎に併設している個別指導教室の売上高及び生徒数につきましては、個別指導部門に含めて表示しております。